

# 未来イノベーション 成長株ファンド

追加型投信／内外／株式

作成対象期間：2021年6月22日～2022年6月20日

第 5 期 決算日：2022年6月20日



## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
当ファンドは日本を含む世界の株式を主要投資対象とし、次の時代を創るイノベーションを見極め、魅力ある投資テーマを選定し、日本を含む世界の未来を牽引する企業へ積極的に投資することで、将来の高い成長を享受し、中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用することを目的としています。ここに運用状況をご報告申し上げます。  
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

### 第5期末 (2022年6月20日)

基準価額	10,947円
純資産総額	19,986百万円
騰落率	-22.0%
分配金合計(*)	0円

(\*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufig.jp/>

[ファンド検索] に  
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで  
閲覧およびダウンロード

**MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

### ■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用  
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## ファンドマネージャーのコメント

当期の運用に主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

### ■投資環境

当期の国内の投資環境は期首から世界的な新型コロナウイルス新規感染者の増加、景気回復への懸念などが上値を押さえましたが、2021年9月に入ると首相交代や国内の新型コロナウイルス新規感染者数が減少したことなどを好材料視し上昇しました。9月下旬以降は中国大手不動産会社の信用不安や新型コロナウイルス変異株のオミクロン株への警戒が悪材料としてあったものの、堅調な米国株式市況などが支え要因となりボックス圏で推移しました。2022年1月に入ると米国での利上げや資産圧縮が早期に始まるとの観測から米国の長期金利が上昇、2月下旬のロシアによるウクライナ侵攻、その後も米国のインフレ率上昇に対応した継続的な利上げ実施などを背景に、国内の株式市況は軟調に推移しました。海外の株式市況は、国内の株式市況と概ね同様の推移となったものの、円換算ベースでは米ドルに対し円安に推移したことが影響し、期首から比べると上昇となりました。

### ■運用のポイント

業績成長、再成長局面にある企業の中から、現在のテーマ「情報通信」「環境」「ヘルスケア」「新素材」に関連する企業に着目し銘柄の選別投資を行いました。成長銘柄投資が基本であるため、2022年1月以降の米国長期金利の大幅上昇を背景に成長銘柄の株価が下落する展開となり、国内外の株式市況に劣後する展開となりました。当ファンドは、イノベーションを起こす企業だけでなくイノベーションを活用し業績を拡大する企業にも注目し、日本企業だけでなく海外企業にも厳選投資を行います。そのため、投資環境や業界動向をより注意深く分析するために、毎月、業種

ごとに国内、海外の業界動向、企業戦略などの情報を国内株式グループ、海外株式グループと共有し銘柄判断、銘柄発掘に活用する会議を開催し、運用に活用しました。

上記の運用を行った結果、国内株式市況の下落や業績成長銘柄の株価下落などが基準価額の下落要因となりました。なお、基準価額は期首に比べ22.0%の下落となりました。

### ■運用環境見通しおよび今後の運用方針

当面の株式市況は、世界的なインフレ、ロシア・ウクライナ情勢やサプライチェーン問題など、外部環境は依然として不透明な状況が継続しており注視が必要だと認識している一方で、米国の金融政策の方向性などが次第に織り込まれるにつれて企業業績などのファンダメンタルズに焦点が当たる展開を想定しています。各国のカーボンニュートラルに向けての動きや今回の新型コロナウイルス感染拡大をきっかけとしたデジタル化などは加速していることから、これに関連した成長分野にも注目していく方針です。



株式運用部  
ファンドマネージャー  
内田 浩二

# 運用経過

第5期：2021年6月22日～2022年6月20日

## ▶ 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第5期首	14,040円
第5期末	10,947円
既払分配金	0円
騰落率	-22.0%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ22.0%の下落となりました。

### 基準価額の主な変動要因

#### 上昇要因

経済正常化への期待やウクライナ情勢への警戒感がやや後退したことなどに加え、円安に推移したことが影響し、海外株式市況が円換算ベースで上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。

#### 下落要因

新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感など様々な不透明要因から国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

#### 銘柄要因

- 上位5銘柄・・・「ウエストホールディングス」、「コナミホールディングス」、「第一三共」、「バイカレント・コンサルティング」、「安川電機」  
 下位5銘柄・・・「Sansan」、「FOOD & LIFE COMPANIES」、「メルカリ」、「エムスリー」、「シスメックス」

2021年6月22日～2022年6月20日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信託報酬	236	1.689	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(115)	(0.823)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(115)	(0.823)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.044)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	14	0.101	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(14)	(0.101)	
(c)有価証券取引税	0	0.003	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.003)	
(d)その他費用	41	0.296	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.007)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(その他)	(40)	(0.286)	信託事務の処理等に要するその他諸費用(権利割当にかかる現地徴収税等)
合 計	291	2.089	

期中の平均基準価額は、13,966円です。

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

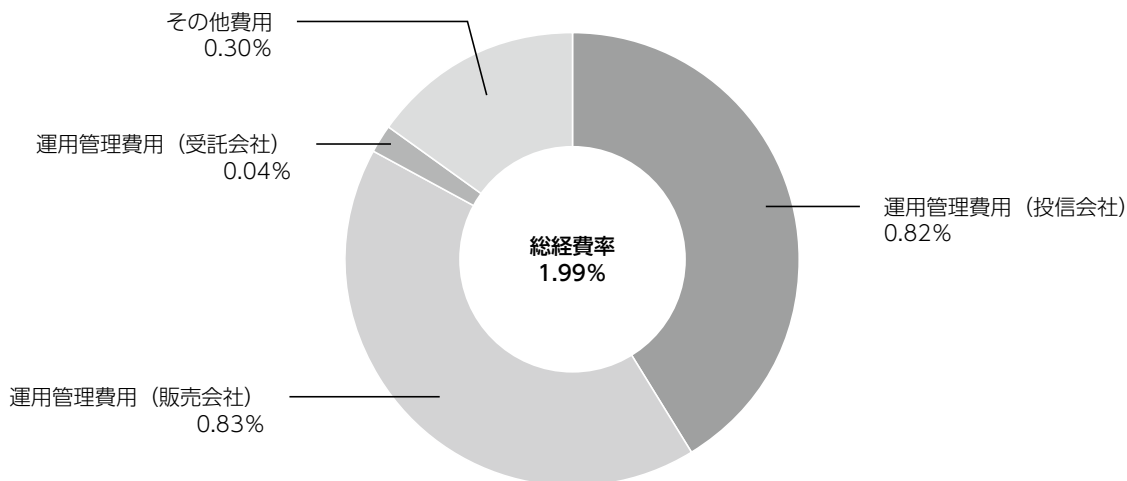
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.99%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2017年6月20日～2022年6月20日

最近5年間の基準価額等の推移について



最近5年間の年間騰落率

			2018/6/20 期初	2019/6/20 決算日	2020/6/22 決算日	2021/6/21 決算日	2022/6/20 決算日
基準価額	(円)	—	10,330	8,821	10,335	14,040	10,947
期間分配金合計 (税込み)	(円)	—	—	0	0	0	0
基準価額騰落率	(%)	—	—	-14.6	17.2	35.8	-22.0
純資産総額	(百万円)	—	77,300	64,783	42,626	31,533	19,986

※騰落率および期間分配金合計については、年間の値を表示しており、期間が1年に達していない場合には表示していません。

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

## 投資環境について

### 国内株式市況

#### 国内株式市況は下落しました。

期首から2021年9月中旬にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大などにより軟調に推移する場面もありましたが、主要国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待などから上昇しました。

9月下旬から期末にかけては、堅調な米国株式市況などが一時的な下支え要因となったものの、中国不動産大手企業の債務問題、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感が先行きの不透明要因となり、下落しました。

### 海外株式市況

#### 海外株式市況は上昇しました。

期首から2022年3月上旬にかけては、欧米における新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感などから一進一退の推移となりましたが、3月中旬から期末にかけてはウクライナ情勢への警戒感がやや後退したことを受けて反発したことに加え、円換算ベースでは米ドルに対し円安に推移したことも影響し、上昇となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

当ファンドではイノベーションを背景とした投資テーマに関連する分野での企業の利益成長性に着目し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。地域別比率につきましては、日本企業の業績成長への取り組みや製造業などの堅調な景気動向などを考慮し、日本株比率を74～80%程度、海外株式比率を17～24%程度で推移させました。

組入銘柄数は国内株式を概ね34～42銘柄程度、海外株式を概ね15～18銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

前期当期末対比では、強固なサプライチェーンを持つことから他社と比較して安定的な自動車販売が見込めると判断した「トヨタ自動車」などを新規に組み入れました。一方、半



導体関連株の投資比率を引き下げるため「SCREENホールディングス」などを全株売却しました。

期首、期末の比較では、国内株式12銘柄、海外株式2銘柄を新規に組み入れ、国内銘柄14銘柄、海外株式4銘柄を全株売却しました。また、為替ヘッジを行い為替変動の影響を極力回避しました。

### ▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

### ▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第5期 2021年6月22日～2022年6月20日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	4,079

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

当ファンドは、次の時代を創るイノベーションを的確に見極め、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、世界の未来を牽引する関連企業へ積極的に投資し、将来の高い成長性を享受しつつ中長期的な値上がり益の獲得をめざします。当面の株式市況は、新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待などを背景に底堅い展開が想定されます。中期的には、米国の物価動向や金融政策などに留意する必要があると思われる一方、各国のカーボンニュートラルに向けての動きや今回の新型コロナウイルス感染拡大をきっかけとしたデジタル化の動きなどが加速していることから、これに関連した成長分野にも注目していく方針です。

現在、イノベーションのテーマとして、「情報通信」、「環境」、「ヘルスケア」、「新素材」などに注目しており、そのテーマから世界的な競争力のある企業に積極的に投資する方針です。

なお、外貨建資産に関しては原則として為替ヘッジを行い、当面は海外企業に比べ業績拡大が見込める日本企業に注目した現状を維持する方針です。

# お知らせ

## ▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

## ▶ その他

- ・該当事項はありません。

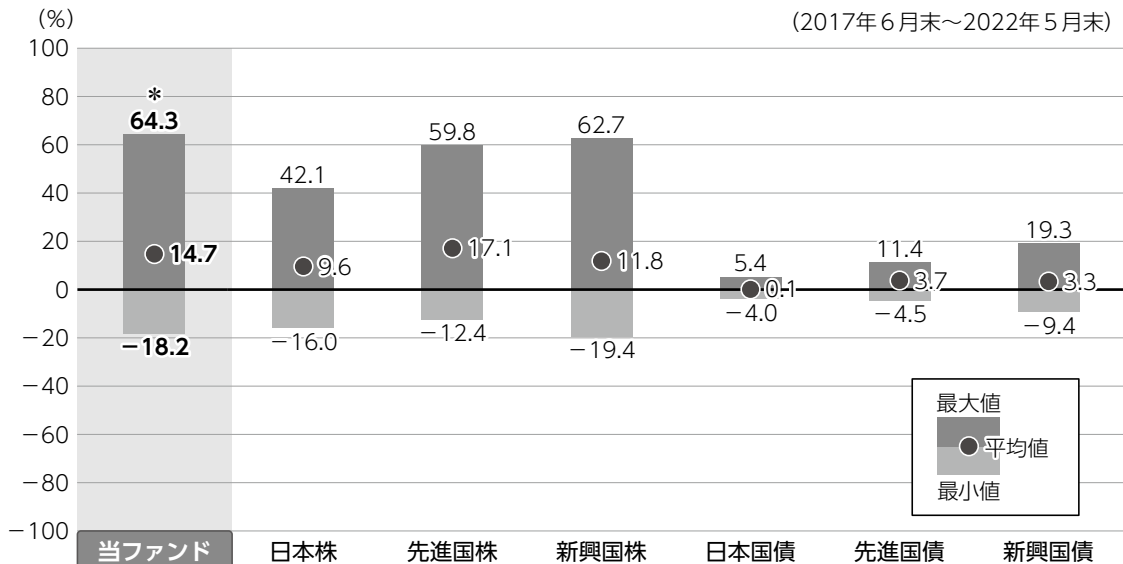
\*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。  
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufig.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2028年6月20日まで（2018年3月27日設定）
運用方針	主として日本を含む世界の株式に投資を行います。 銘柄選定については、ボトムアップ・アプローチを基本として、イノベーションに挑戦していく企業の株式を選定します。 株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。
主要投資対象	日本を含む世界の株式を主要投資対象とします。
運用方法	日本を含む世界の株式を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

## ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2017年6月から2022年5月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

\*ファンドについては2019年3月～2022年5月の同様の騰落率を表示したものです。

### 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

# 当該投資信託のデータ

2022年6月20日現在

## ▶ 当該投資信託の組入資産の内容

### 組入上位10銘柄

(組入銘柄数：53銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	第一三共	株式	日本	医薬品	4.5
2	ソニーグループ	株式	日本	電気機器	4.3
3	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	4.1
4	コナミホールディングス	株式	日本	情報・通信業	4.1
5	東京エレクトロン	株式	日本	電気機器	3.1
6	三井不動産	株式	日本	不動産業	3.1
7	富士電機	株式	日本	電気機器	3.0
8	日立製作所	株式	日本	電気機器	2.9
9	デンソー	株式	日本	輸送用機器	2.9
10	J S R	株式	日本	化学	2.6

※比率は純資産総額に対する割合です。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

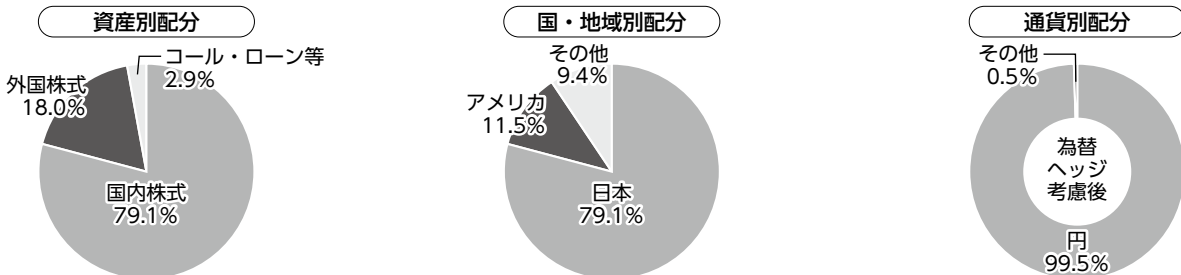
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

### 純資産等

項目	第5期末 2022年6月20日
純資産総額 (円)	19,986,365,477
受益権口数 (口)	18,257,564,211
1万口当たり基準価額 (円)	10,947

※当期中において追加設定元本は522,057,266円  
同解約元本は4,723,446,427円です。

### 種別構成等



※比率は純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

# 指数に関して

## ▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

### ●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

### ●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### ●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### ●NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

### ●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信